

各 位

上場会社名 原田工業株式会社  
代表者 代表取締役社長 三宅 康晴  
(コード番号 6904 東証プライム)  
問合せ先責任者 執行役員 上條 洋一  
(TEL 03-3765-4321)

## (更新) 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月24日に、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書(以下「適合計画書」)を提出し、その内容について開示しております。2023年3月31日時点における計画の進捗等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表のとおりとなっております。「1日平均売買代金」については2022年12月に、また「流通株式比率」についてはこの度、基準を充たしましたが、「流通株式時価総額」については現時点で基準を充たしておりません。下表のとおり、「流通株式時価総額」に関しては2027年3月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数 (人)	流通 株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月30日時点 (移行基準日) ※1	34,352人	74,750 単位	67億円	34.3%	0.14億円
	2023年3月31日時点 ※2	39,467人 ※2	84,008 単位 ※2	72億円 ※2	38.6% ※2	0.21億円 ※3
上場維持基準		800人	20,000 単位	100億円	35%	0.2億円
適合状況及び 当初の計画に記載した計画期間		適合	適合	2027年 3月末	適合	適合

- ※1 株式会社東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※2 株主数、流通株式数、流通株式時価総額および流通株式比率は、2023年6月2日付で株式会社東京証券取引所から通知された上場維持基準(分布基準)への適合状況をもとに記載しております。
- ※3 1日平均売買代金は、2023年1月11日付で株式会社東京証券取引所から通知された上場維持基準(売買代金基準)への適合状況をもとに記載しております。

#### 2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価(2022年4月~2023年3月)

プライム市場の上場維持基準の適合に向けては、「適合計画書」に基づいた取り組みを進めており、「1日平均売買代金」については、流通株式時価総額の適合に向けた施策により株価の上昇を目指すとともに、投資家等からの電話取材やメールによる問い合わせ、また機関投資家とのスモールミーティングに積極的に応じる等、IR活動の強化に努めたことにより、出来高の増加を図り、2022年12月に基準を充たすことができました。また、「流通株式比率」については、事業法人等との対話を行い、

国内の保険会社による当社株式の売却等により、2023年3月に基準に適合することができました。

一方、「流通株式時価総額」については、流通株式比率を引き上げるとともに、業績を向上させ、企業価値を高めることにより、上場維持基準への適合を目指しております。本対象期間においては、足元における収益確保及びコスト競争力の強化を目的とし、2020年4月に策定した「第二次コスト構造改革計画」を強力に推進し、材料費の削減、徹底した経費の削減、製造コスト削減等、事業活動に係る全てのコストに関し、抜本的な構造の改革を断行し、車載アンテナビジネスの収益力向上に取り組んだものの、世界的な半導体不足による生産調整等の影響、また材料費や輸送費高騰の影響が極めて大きいことに加え、中国における都市封鎖を含めた新型コロナウイルス感染症対応の影響も大きく、更にサプライチェーンの混乱を主要因とした不可抗力の航空機による輸送費が発生する等、非常に厳しい経営状況となりました。そのような中、当社グループが経営目標の一つとして掲げる、経営の安全性を高めるための財務体質改善、ならびに経営資源の最大限の有効活用のため、固定資産を譲渡することといたしました。2023年2月6日付の開示においては、当社連結子会社である大連原田工業有限公司（当社出社比率100.0%）が所有する固定資産の譲渡により、2024年3月期第1四半期連結決算において約4億84百万円の固定資産売却益の計上（その後、諸経費や為替等の変動により約4億56百万円へ見込額を修正）を、また2023年2月14日付の開示では、当社が所有する固定資産（遊休資産）の譲渡により、同じく2024年3月期第1四半期連結決算において約28億59百万円の固定資産売却益を特別利益に計上する見込みであることを公表いたしました。これらにより2024年3月期には財務体質及び収益性の改善が見込まれることから、株価は安定的に推移し、「流通株式時価総額」は移行基準日に比し増加いたしました。しかしながら、現時点では上場維持基準を充たすに至っていないため、引き続き計画に基づく取り組みを継続し、プライム市場の上場維持基準の適合を目指してまいります。

なお、「適合計画書」記載の「2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容」に関し、現在までの進捗並びに日時経過による変化を踏まえ、下記のとおり、更新いたします。

### 3.（更新）上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

当社は、コネクテッドが実現する豊かなカーライフに貢献することを目指し、中長期経営の方向性を定め、2023年度からは「収益構造改革」に集中して取り組んでおります。「収益構造改革」では、「各ビジネスの収益性改善」、「コスト構造改革」、「B/Sのスリム化による収益改善・財務体質改善」を強力に推進しております。「収益構造改革」に加え、情報開示の充実、サステナビリティ関連施策の推進、コーポレートガバナンスの更なる強化等の取り組みにより、継続的に企業価値を向上させることで、上場維持基準の適合を図ります。

#### （流通株式時価総額の適合に向けて）

「流通株式時価総額」は「時価総額」×「流通株式比率」で構成されております。

「流通株式比率」の向上につきましては、事業法人等とあらためて十分な対話、並びに協議、交渉を行い、更なる売却を促すことで流通株式比率の向上を目指します。また、「収益構造改革」における各種施策の推進を通じ、業績の回復を確かなものとするとともに、業績を向上させていくことで企業価値を高め、流通株式時価総額の上場維持基準適合を図ってまいります。

以上